

第6章 学科併設高校における高卒就職・キャリア教育

第1節 はじめに 一公立高校の再編と高卒就職

本章では、高卒就職のあり方に大きな影響を及ぼす学科という変数を規定する要因として、労働研究ではこれまで研究対象とされてこなかった高校再編に着目する。その際、流出地域であるがゆえに、高校再編が進行する中で高卒就職を重視した再編方針をとっている秋田県を事例とし、再編の結果、1校に複数の学科を設置している学科併設高校¹に着目して、高卒就職やキャリア教育のあり方を明らかにする。

少子高齢化の進行に伴い、高校の生徒数は、1989年の564万人をピークとして急減期に突入した。急激な生徒減を受け、公立高校は再編整備を余儀なくされてきた。生徒減の程度や時期、ひいては再編整備の状況は、都道府県ごとの差が大きい。しかし、全体としては、1991年の中教審答申を受け、「新しいタイプの高校」が設置された1990年代半ば以降、高校再編は大きく転換したといえる。

斎藤（2003）によれば、生徒急減期に入ってから数年は、各都道府県教委が高校の適正規模のラインを設定し、統廃合の基準とするといった計画を示す程度にとどまっていた。都道府県にとって、一度設置した高校の統廃合は非常に困難な問題であったためだ。しかし、1991年の中教審答申が、高校の多様化・個性化という改革方針を打ち出し、その中核をなす「新しいタイプの高校」の設置（1994年に設置された総合学科や、1999年に設置された中高一貫教育校など）が具体化されると、高校再編は大きく動き出した。単に高校の適正規模・適正配置を確保するために統廃合を行うというだけでなく、新しいタイプの高校として整備することで、多様化・個性化改革を推進する、というロジックが可能になったからだ。

すなわち、高校再編の検討にあたっては、学科に着目することが不可欠であり、地域の高校教育の全体像の中で、学科をどのように配置し、どのような人材を育成していくのか、という視点から捉える必要がある。その方針は上述のとおり都道府県によってさまざまであるが、どのように決定されるのかについては、十分に検討されてきたとはいえない。

他方、高卒就職において、学科が生徒の進路、とりわけ就職のありようを強く規定していることは周知の事実である。むしろ、中村（2010）が専門学科からの四大進学者が増加する「四大シフト」現象を指摘したように、かつてと比較すれば、学科の進路規定力はかなり弱くなっている。しかし、第5章でも示されていたように、高卒就職者の割合は圧倒的に普通科よりも専門学科において高い。また、第4章、第5章からもわかるように、高卒就職のあり方は学科によって明らかに異なっており、高卒労働力の供給側の要因として、学科の影響は未だ大きい。だが、そもそも学科のあり方はどのように規定されているのか、という点は、

¹ 正確な表現としては「総合制高校」という呼称があり、秋田県教育委員会でも総合制高校という表現が用いられている（資料編・補論参照）。しかし、「総合」という表現は一般に、生徒が興味関心に応じた自由度の高い科目選択を行う「総合学科」高校や、学科の境界を越えた履修が可能になる「総合選択制」高校との混同を招くおそれがある。そこで本章では、便宜的に「学科併設高校」という呼称を用いることとした。

労働研究において着目されてこなかった。

上述の点を併せて考えると、高卒就職に影響を与える一つの変数として、高校再編とそれを受けた学科のあり方に焦点を当てておく必要がある。詳細は後述するが、本章で事例とする秋田県は、生徒減、高校減の進行が著しく、再編整備への圧力が強いと考えられる。しかし、上述のとおり高校再編を牽引してきた新しいタイプの高校、特に総合学科への再編という形ではなく、複数の学科を併設する総合制高校という形をとっている。高校再編期における学科と高卒就職への影響、というテーマの検証に適した事例であるといえよう。

本章の構成は以下のとおりである。まず、第2節では、秋田県教委の高校再編整備に関する資料、ならびに2017年度調査の対象校3校の提供資料を用いて分析を行い、対象校の再編整備がどのような構想に基づいて行われたのかを確認し、次節以降の解釈の補助とする。

次に、第3節で、3校のヒアリング調査データを用いて、各校でのキャリア教育や進路指導の体制について、再編整備や複数学科併設という形態がどのような影響を及ぼしているのかを分析する。最後に、第4節で本章の結論を述べる。

第2節 秋田県における高校再編整備と高卒労働市場

1 秋田県全体としての高校再編整備の方針

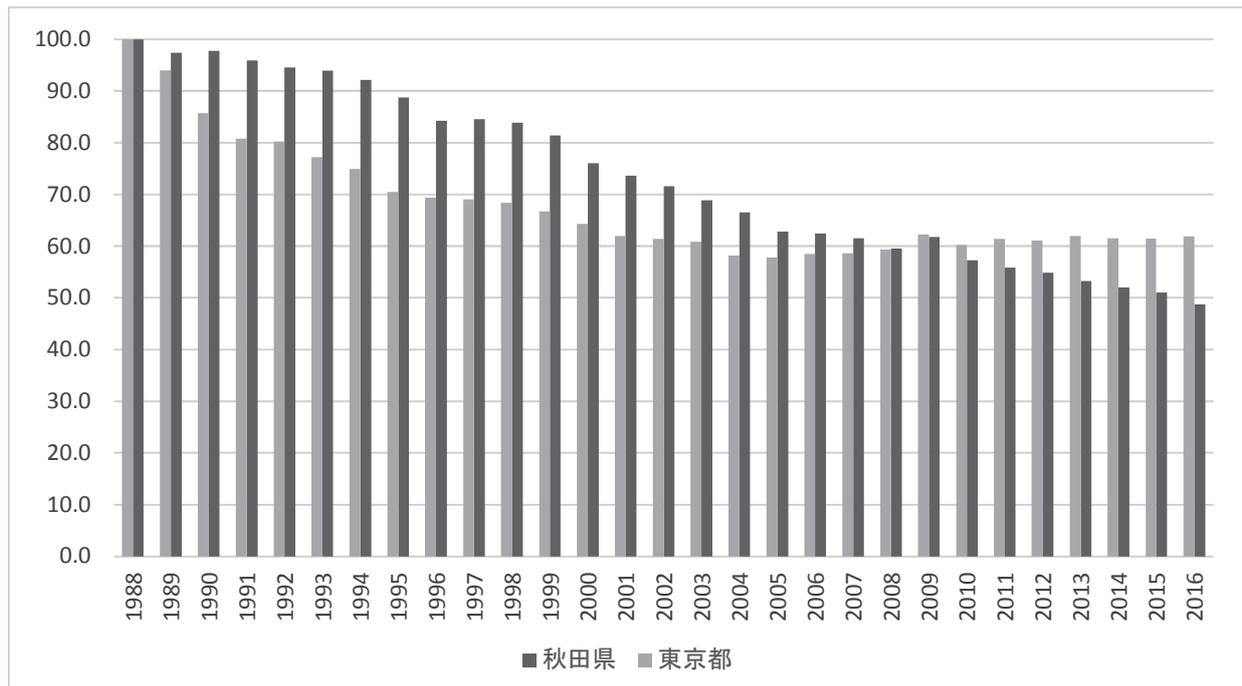
2017年度調査の対象となった3校の事例について詳細に検討する前に、まず、秋田県全体の高卒就職を取り巻く状況を概観していく。

図表6-1、6-2は、順に、「中学校卒業者のうち高校進学者の推移」、「公立高校（全日制）数の推移」について、秋田県と東京都の状況をグラフにしたものである。いずれも、高校進学者が全国的にピークであった1988年の数値を100としたとき、その後の割合がどのように推移してきたかを示している。

図表6-1をみると、東京都では、2001年からおよそ60%前後で保たれているが、秋田県ではほぼ単調に減少しつづけており、2016年では50%を下回っている。すなわち、秋田県における高校進学者は、ピーク時から半減したということになる。なお、この減少幅は、47都道府県の中で2番目に大きい。

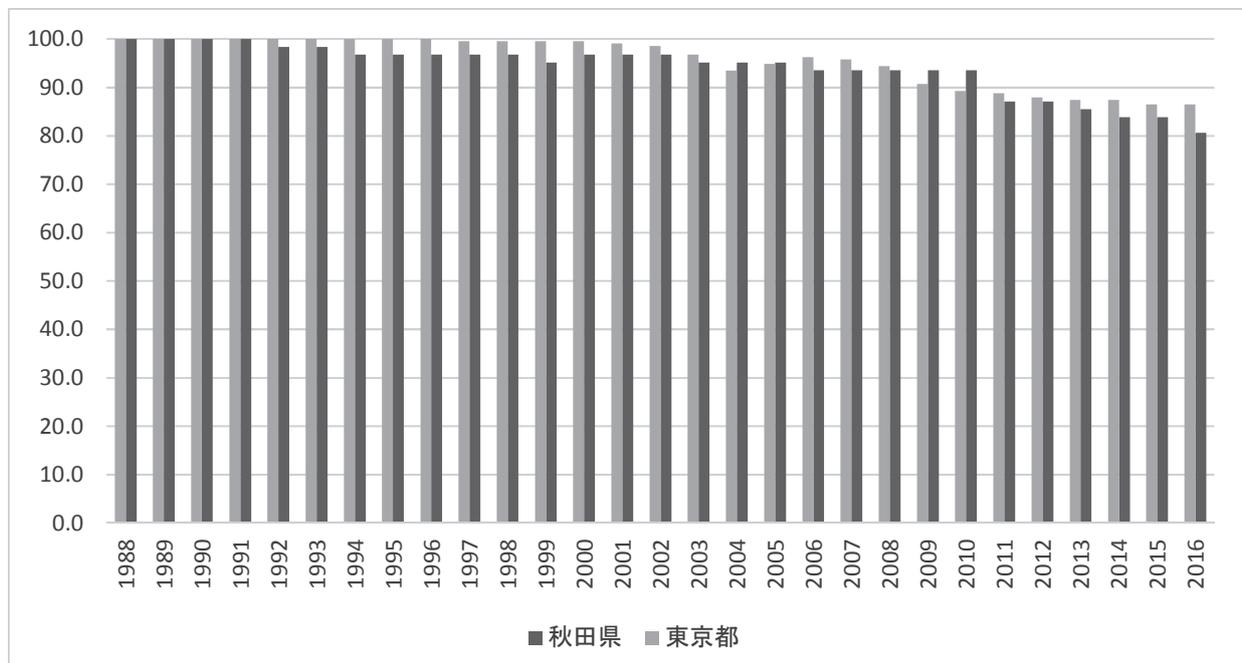
図表6-2からは、公立高校数についても、高校進学者ほど東京都との差はないものの、2016年では1988年の80%程度にまで減少していることがわかる。これは47都道府県中で10番目に大きい減少幅である。なお、2017年度調査対象地域の中では、高校進学者、公立高校数のいずれについても、秋田県で最も減少が著しい。

図表 6-1 中学校卒業者のうち高校進学者の推移（秋田県、東京都）



※1988年度の進学者数（秋田県 17,200 人、東京都 164,290 人）を 100 としたときの割合
 ※学校基本調査より著者作成

図表 6-2 公立高校（全日制）数の推移



※1988年度の高校数（秋田県 62 校、東京都 216 校）を 100 としたときの割合
 ※学校基本調査より著者作成

さらに、秋田県は高卒労働市場類型における流出地域であり、第2章で示されていたように、高卒就職における県外就職率も、10年前と比較すれば低下しているものの、35%程度と

高い²。

以上のデータから見える秋田県の姿は、高校進学者の減少が著しく、それに伴って公立高校も大きく減少しており、さらに、高卒就職に際して、若者の県外流出も課題となっている、というものである。

なお、秋田県のうち、調査対象地域³における新規高卒労働市場の2007年から2017年にかけての変化については第2章を参照されたいが、要点のみ引用すると、以下の2点である。第一に、2007年は求人不足で、新規高卒求人倍率が0.89倍と1倍を下回っていたが、求職者数の激減もあいまって、2017年度の求人倍率は1.63倍と大きく上昇している。第二に、求人の産業別構成については、他の調査対象地域と同様に、製造業比重が低下し、建設業、医療・福祉が増大している。

それでは、高校の再編整備を進めざるをえず、また、県内にとどまって地域に貢献する若者を育てなければならないという圧力も大きいこうした状況下で、秋田県はどのような方針をとっているのだろうか。秋田県全体としての高校再編整備方針の詳細については、補論にゆずることとし、ここでは要点を述べる。

高校の再編整備においては、学校として望ましい活力を維持するため、複数校を統合するという形がしばしばとられる。こうした統合校の設置に際し、秋田県では、地域において現場で活躍できる人材を育成・供給するため、積極的に専門学科を維持している。第1節で述べたように、総合学科をはじめとする「新しいタイプの学校」への転換は高校再編を後押ししてきた。しかし秋田県では、なるべく前身校の専門学科を学科として維持し、1校に複数の学科が併設された学科併設高校への再編整備という方針がとられてきたのである。こうした方針は、各学校や地域の就職状況といった、高卒労働市場に関する具体的なデータや、地域産業の人材ニーズの分析・把握に基づいて決定されている。なお、専門学科を重視し、維持するという考え方は、県の基幹産業である農業、工業分野において特に強調されている。

2017年度調査の対象である秋田G併設高校、秋田J併設高校、秋田K併設高校は、全てが複数校の統合という形で再編整備されたわけではないが、いずれも前身校の専門学科を引き継いだ学科併設高校となっている。次項では、これらの事例校の再編整備について、より詳細に検討していく。

2 2017年度調査対象校の再編整備

2017年度調査で対象となった3校の概要は、図表6-3のとおりである。加えて、前回調査が行われた2007年度と比較して、各校における募集定員ならびに入学者数がどのように変化したかを、図表6-4に示した。

² これは47都道府県中8番目である。なお、2017年度調査対象地域の中では、青森県、島根県に次いで高くなっている。

³ ただし、秋田K併設高校のみ、今回調査を行った秋田県Cハローワーク管内ではない。

図表 6-3 2017 年度調査対象校の概要

高校名	再編統合年	設置学科	学科 分岐時期	学科内 コース	コース 分岐時期	2016年度 就職率	2016年度 進学率
秋田G併設高校	2016年	普通科	2年次	2コース	2年次	49.6	50.4
		生活科学科		2コース	2年次	54.3	45.7
		機械科	1年次	2コース	2年次	72.0	28.0
		電気科	1年次	2コース	2年次		
秋田J併設高校	2005年	普通科	1年次	2コース	2年次	10.3	89.7
		国際情報科	1年次	2コース	2年次	62.7	37.3
秋田K併設高校	2011年	普通科	1年次	6コース (1年次は 2コース)	2年次 (特進の み1年次)	55.6	44.4
		生物資源科	1年次	なし	—		
		緑地環境科	1年次	2コース	2年次		

※各校提供資料より著者作成

図表 6-4 各校における募集定員および入学者数の2時点比較

2007年度				2017年度			
高校名	学科	定員	入学者	開校年 高校名	学科	定員	入学者
秋田普通高校 (2007年度調査なし)	普通科	120	115	2016年 秋田G併設高校	普通科	80 (▲120)	80 (▲111)
秋田G併設高校	普通科	80	76		生活科学科	40	40
	生活科学科	40	39		電気科	35	35
秋田I工業高校	電気科	35	32		機械科	35 (▲35)	34 (▲36)
	機械科	70	70	土木・建築科	35	35	
合計		380	364	合計		225 (▲155)	224 (▲140)
秋田J普通高校 (中高一貫校)	普通科	80	80	2005年 秋田J併設高校 (中高一貫校)	普通科	105 (△25)	105 (△25)
	国際情報科	120	106		国際情報科	70 (▲50)	64 (▲42)
合計		200	186	合計		175 (▲25)	169 (▲17)
秋田農業高校 (2007年度調査なし)	農業科学科	40	37	2011年 秋田K併設高校	生物資源科	35	35
	森林環境科	40	28		緑地環境科	35	27
	環境土木科	40	34		普通科	160 (▲120)	160 (▲27)
秋田普通高校 (2007年度調査なし)	普通科	120	111			農業系学科計	70 (▲50)
秋田普通高校 (2007年度調査なし)	普通科	80	38	情報ビジネス科、介護福祉科計	0 (▲70)	0 (▲35)	
秋田併設高校 (2007年度調査なし、 市立高校)	普通科	80	38	合計		230 (▲50)	222 (△35)
	情報ビジネス科	35	19				
	介護福祉科	35	16				
合計		280	187				

※秋田県教育委員会提供資料より著者作成

前項で述べたとおり、教育委員会では、統合校を設置する場合、一定規模を確保するため、複数校を統合し、専門学科は学科として維持するという方針がとられている。また、工業と農業は、県の基幹産業であることから、地域への労働力供給という意味でも特に重視されて

いる。

この方針に基づき、秋田 G 併設高校、秋田 K 併設高校は、図表 6-4 からわかるように、それぞれ 3 校、4 校を統合した学校である。また、10 年前と比較して、生徒数の減少はやはり著しいが⁴、工業系、農業系の学科を中心として、K 併設高校の一部を除き、統合後も専門学科が維持されている。「第五次秋田県再編整備計画」に記載されているこれら 2 校の再編整備構想案からも、工業系学科、農業系学科にどのような役割が期待されているのかを読み取ることができる。

秋田 K 併設高校の構想では、「地元で貢献できる、地域産業を担う人材を育成する高校」、「実習等体験的な学習の積み重ねによる、専門的知識や技術の定着を図り、即戦力となる人材を育成する」など、職業系学科としての農業系学科がかなり意識されている。

秋田 G 併設高校の構想でも、「地域社会のニーズに応え、地元の高等教育機関との連携等、豊富な体験学習により専門的な技術や資格の取得、将来のものづくりのスペシャリストの育成を目指す高校」を目指すとしており、工業系学科に高い専門性を持たせる方針が明らかである。生活情報科も専門学科であり、福祉系大学や介護福祉施設等と連携した実習も行われているが、1 年次は普通科との「くくり募集」で入学してくるため、普通科と共通のカリキュラムで、2 年次から家政系コースと福祉系コースに分岐する。就職率も約 50%と、普通科と同程度である。

前身となった 3 校のうち、普通科・生活科学科を併設していた秋田 G 普通高校、工業科単独校であった秋田 I 工業高校については、2007 年調査時の資料から、進路状況がある程度把握できる。秋田 G 普通高校では、就職率は 30~50%程度、秋田 I 工業高校では 80%程度が就職し、就職内定率は 100%がキープされていた。

これら 2 校と比較して、秋田 J 併設高校は、再編の経緯が大きく異なる。秋田 J 併設高校は、秋田 K 併設高校や秋田 G 併設高校のように、複数校の統合によって開校した学校ではなく、1962 年に設立され、就職率 100%を誇っていた伝統的商業高校を前身としている。2005 年に中高一貫校化し、この商業高校の特性を受け継いだ国際情報科と、普通科の 2 学科を併設した学校として開校した。中高一貫教育校は、第 1 節で述べた、高校の多様化・個性化改革に対応した新しいタイプの学校の一つで、1999 年に設置が可能になった。秋田 J 併設高校の設置には、秋田 K 併設高校、秋田 G 併設高校とは趣が異なり、高校教育改革的な側面が強く出ているといえるだろう。

秋田県では、商業科単科かつ比較的規模が大きい商業高校が市立であるということもあり、工業科や農業科と比較すると、商業教育によって地域に貢献する人材を育成するという役割が明確に強調されてはいない。秋田 J 併設高校の再編構想でも、「国際社会の到来に向けて英語教育を重視した進学指導を行う高校」、「中高一貫して国際理解教育や情報教育に力点を置

⁴ ただし、秋田 K 併設高校では、前身校において定員割れが多かったため、入学者数でいえば若干増になっている。

いた高校」、「学科間の連携や複数のコース設定により、多様な進路実現と国際化・高度情報化社会に対応できる人材を育成する高校」と記述されており、商業科の専門性は前面に出されていない。

ただし、秋田 J 併設高校では、やはり伝統ある商業高校として地域に高卒労働力を供給してきた前身校の特性を活かし、実質的には商業科である国際情報科を、普通科と併設させるという形がとられている。また、図表 6-4 からわかるように、2005 年の開校時点から 2009 年度入学生までは、国際情報科の人数が普通科の人数を上回っていた。これは、国際情報科が 3 学級、普通科が 2 学級であったためで、教育委員会によれば、前身の商業高校の特徴に配慮したものであった。2017 年度調査時点で 2 学科の比重が逆転した経緯については、次節で詳述する。

3 校に共通する特徴としては、コース分岐が挙げられる。図表 6-3 から、ほぼ全ての学科において、2 年次から学科内でコースが分岐するようになっていることがわかるが、これは、前身校の特徴を反映し、生徒の幅広い関心や進路に対応するためのものである。例えば、秋田 K 併設高校では、複数校の統合によって進路多様校化しており、コース分岐によって、「もともと（筆者注：統合前）の 4 校のニュアンス」を「クラスごとに 2 年生から完全に分けていくみたいな感じ」であると語られている。

第 3 節 学科併設校 3 校のケーススタディ

本節では、第 2 節で検討した 3 校の概要と再編整備の経緯をふまえ、各校における就職やキャリア教育、進路指導の体制において、再編整備、ならびに学科を併設する総合制高校であることの影響がどのように見られるのかを詳細に検討していく。

1 前身校時代からの企業との関係

(1) 企業との関係の継承

秋田 G 併設高校、秋田 J 併設高校、秋田 K 併設高校の 3 校すべてにおいて、再編統合の影響として、前身となった学校から、企業との関係を継承しているということが語られている。

秋田 G 併設高校では、前身校の工業科時代からの企業との関係はもちろん、生活科学科から福祉系、加えて普通科から事務系の職種についても関係を継承しており、そのため管内の企業の多くが、OB が勤務している繋がりのある企業である。

秋田 J 併設高校も、前身となったのが伝統的商業高校であるため、近隣の企業で OB が出世しており、また、再編後の現在も、「同窓会が一緒ですので、地域の方々に支えられて就職の環境に関しては非常に恵まれている」という。

この点については、2007 年度調査（労働政策研究・研修機構 2008）でも語られており、再編後も企業とのつながりにおいて前身校の財産を享受し続けてきていること、秋田 J 併設高校に行けば高卒就職が有利になるという認識が継承されてきていることがわかる。

「下手に大学に行っても就職がうまくできないという噂があり、それよりだったら、この学校に入って、そこそ安定した職についての方が良いという意向もあったみたいです。」

「ありがたいことにそういう会社（筆者注：就職支援員が開拓してくる企業）にはみんな卒業生がいて、同じ採用するなら本校からとおっしゃって、指定求人を出してくださいです。」（2007年：秋田J併設高校）

秋田K併設高校では、主に前身の農業科から、繋がりのある企業との関係を継承している。また、普通科についても、全員が進学していたわけではないため、求人があった企業については、統合後も求人を出してもらったり、学校に挨拶に来たりといった関係が維持されている。数多い求人のうちでも、先輩の企業見学の報告書や受験報告書があるため、やはり先輩が就職していている企業が人気であり、7～8割以上は例年就職者がいるような企業に落ち着いていく。実績関係のある企業は経年的にほとんど変わっていない。

なお、企業との関係という点からは逸れるが、秋田K併設高校の前身の農業科では、特に環境土木科において、公務員志向が強かった。統合後もこのような公務員志向は受け継がれており、1学年220～230名程度に対して、公務員志望者が30名程度と多くなっていることが語られている。企業（県外が多い）の許可を得て、公務員と民間企業を「両にらみ」で受けるという珍しいケースも見られている⁵。

このように、統合後も専門学科としての形を維持することで、従来からの企業との関係性が継承され、高卒就職者の出口確保という面でも、地域への高卒労働力供給という面でも、メリットが生じているのである。

（2）生徒減による企業との関係維持の困難

企業との関係の継承は、個々の学校レベルでの再編統合の影響であるが、景気の好転や就職希望者の減少といったマクロな構造的要因の影響として、企業との関係維持が徐々に困難になってきていることが挙げられる。

秋田K併設校では、生徒数が減少の一途をたどっているため、前身校から繋がりのある企業の求人があっても、以前と比較して全てに答えられる状況ではなくなってきており、企業との関係が希薄化したり、途絶えてしまったりしたケースが生じている。

これは、学校が統合される以前から語られていた問題である。2007年度調査において、秋田G併設高校の前身である秋田I工業高校では、指定求人について次のような語りがなされている。

⁵ 2017年度調査対象校の中で、公務員と民間企業の併願が実際に行われているというケースは、秋田K併設高校のみであった。

「今までは、付き合いのある会社をまず埋めてから、他のところという感じでした。最近は、求人が多いので、希望者もしくは、適性の合う人物がいない場合は、無理に出さなくてもいいのではないかという方向で進めています。その分、生徒の希望や条件に割と柔軟に対応できるようになり、それが元でまた求人が増えるという状況が続いています。学校の生徒の定員も減り、今後、付き合いのある企業も含めてどのように対応していくべきなのか、悩み事になっている状態です。」（2007年：秋田 I 工業高校）

第2節の1でも触れたように、第2章では、秋田県において、2007年と比較して求人数の増加ならびに就職希望者数の減少によって、求人倍率が大幅に上昇していることが示されていた。10年前に語られていたように、求人状況が必ずしも良くない状況のもとでは、「付き合いのある会社」との実績関係維持が優先されていたが、求人が多くなるとこうした方針を緩和することができ、「生徒の希望や条件に割と柔軟に対応できる」というメリットも生じる。しかし、生徒数が減少すれば、当然ながら就職希望者の母数も減少するため、「付き合いのある企業」を中心として、生徒を送り込み、関係を維持できなくなる可能性が生じてくる。2007年時点からさらに求人数が増え、そして就職希望者数が減少している現在、この可能性はより高まっていると考えられる。

むしろ、新規高卒就職をめぐる景気は変動するため、今後、求人倍率が低下すれば、再び実績関係企業へ優先的に生徒を送り出すという方針へと転換するかもしれない。しかし、2017年度調査時点では、従来と比較して、全体的に、高校が生徒の適正や能力から生徒にマッチングする企業を割り当てるのではなく、生徒自身に実際に企業を見学させ、志望する企業を選ばせる、という方針への転換が観察されている（第3章を参照されたい）。第7章で述べられているように、これは、就職希望者数が減少し、教員が就職指導に際して一人一人により手をかけられるようになったことや、生徒と企業 mismatch による早期離職を問題視する流れが強まったことによるものである。このことに鑑みると、今後も「付き合いのある会社をまず埋めてから、他のところという感じ」という以前のような指導に回帰していく可能性は低いのではないだろうか。

生徒減が進行する中で、企業との関係をいかに維持していくかという問題は、今後の高卒就職においてさらなる課題となっていくだろう。

2 進路指導部の体制への影響

前項で述べたような状況の中で、学校と企業との関係維持において重要な役割を果たすのが、企業と直接繋がりを構築する進路指導部である。それでは、再編統合により、学科併設高校となったことは、進路指導部の体制という教員側の要素にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

秋田 K 併設高校と秋田 J 併設高校で共通して語られているのは、就職担当の教員が「毎年

のようにころころかわる」ことに対する懸念である。

秋田 K 併設高校の教員は、学校と企業との関係について、築いた関係を引き継いでいけるシステムや、ある程度長く就職に携わる人材が必要であると指摘する。「就職に関しては、企業さんはそのとき対応した人でその学校を見ているので、毎年のようにころころ変わるのではだめだ」という思いがあるためだ。

秋田 J 併設高校では、より明確に、商業科単独の高校から普通科併設の学校となったことによる影響で、商業科時代の進路指導部の体制のあり方が維持できなくなったことが指摘されている。

「簡単に言うと、普通科がある学校なので、普通科の雰囲気強いんですよ。そうすると、普通科というのは学年で動きますので、(略)普通科の考え方なんですよ。(略) 普通科のシステムで動いていて、人が毎年入れかわる。」

「理想としては、多分ずっと就職担当で企業とつながる職員がいるのが理想だと思うんですけども、それが多分学校事情として許さないとか、人が足りない」

「(筆者注：進路指導主事が)就職の会社の方とはできる限り会うようにしています。ほんとうに実際に動く就職担当は毎年かわってしまうので、できるだけ会社の人と顔つなぎをして、仕事をその担当の人にやってもらうというスタイルにするしかないのかなと」(2017年：秋田 J 併設高校)

学科併設高校では、専門学科を学科として残存させたことで、3-1で述べたように企業との関係が基本的に継承されている。また、詳細は3-4で後述するが、秋田 J 併設高校では、専門学科の縮小を経ても、生徒の就職に対するニーズは不変であったと語られているなど、高卒後に地元就職を希望する生徒の志向も変わっていない。しかし、学科併設高校となったことにより、学校のシステムが上述のような影響を受け、教員の懸念事項となっているのである。

秋田 K 併設高校では、統合校として開校して以来、6年間連続して配置されている就職支援員の存在がこうした問題における一つの助けとなっている。普通科と専門学科を併設することで、学校としてのシステムが普通科寄りのものとなり、結果として就職担当の教員が企業との関係を維持しづらいという問題が発生しやすくなるとすれば、就職支援員、キャリアアドバイザー、ジョブサポーターといった行政側のサポートが、この問題をカバーしていかなければならない。しかし、現行制度では、これらの非常勤職員が一つの学校に長期間配置されるという保証はない。また、秋田県ではほとんどの県立高校に就職支援員が配当されているが、そうではない都道府県も存在し、就職者が多い高校では教員に負担がかかっている。今後、政策として検討していく必要があるだろう。

対して、秋田 G 併設高校では、進路指導部全体の体制としては、普通科・生活科学科と工

業科の教員がバランスよく配置されているものの、工業学科が就職担当、普通科が進学担当という役割分担が大まかに存在している。就職に際しての面接指導についても、工業科は各科での指導だが、普通科と生活科学科では生徒一人に担当教員が一名ついており、学科によって異なる指導体制が組まれている。

この点については、二つの可能性が考えられる。第一に、併設されているのが工業科であるということ、つまり工業という学科の特性が強く影響しているという可能性である。たとえば青森 B 工業高校のケース記録に見られるように、工業高校では科長が就職指導において重要な位置づけにあるなど、科ごとの指導という体制が強い。第二に、秋田 G 併設高校が未だ統合 2 年目であるために、システム面での統合が進んでいないという、期間的な問題が大きい可能性である。次項で詳述するが、秋田 G 併設高校では、秋田 I 工業高校時代の方針を受け継ぎ、進路指導に活かすという活動が行われている。統合からさらに時間が経過したとき、そうした方針が功を奏し、秋田 K 併設高校や秋田 J 併設高校とは状況が異なってくる可能性も考えられるため、今後の検証が待たれる。

3 キャリア教育・就職指導のあり方

(1) 学科併設による「相乗効果」

秋田県の統合校において、複数学科の併設という形がとられることの狙いには、異なる学科同士の相互作用に対する期待があり、実際に、統合校の教員からは学科間の「相乗効果で非常にいい」という評価が出ている。例えば、秋田 G 併設高校からは、次のような声が教育委員会に上がってきているという。

「今までは別々の学校だったものですから、それぞれの学科の特徴とか、よさがわからなかったんだけど、同じ学校になることによってすごくその動きがわかる。工業科って何やっているのかわかる。すると、こんなこともやっているんだって新しい発見がどんどん出てくるし、うちらも負けていられないぞというふうな形で競争意識も出てくるし、すごくいい感じだ」（2018 年：秋田県教育委員会）

各学校において、異なる学科が前身校時代の実践を持ち寄り、統合校全体にプラスの影響を与えている具体例として、以下のようなものがある。

秋田 G 併設高校の前身校の 1 つである秋田 I 工業高校では、2007 年調査で、就職指導における教員の実践について、次のように語られている。

「かなり前から、学校独自に会社訪問を実施してきました。実際に工場等の現場を先生方に見てもらって、そこで感じた工場や会社の雰囲気や、三者面談のときの保護者への説明時に活用してもらっています。」

「担当している生徒が、2年生等の早い段階から、この会社に行きたい、このような職種で働きたいと考えが決まっている場合は、担任に、生徒が希望している会社を訪問させるようにしています。」

「同じ会社に何回も見学に行っている先生を訪問させても、意味がない。付き合いのある会社で卒業生が働いている場合でも、前回とは違う先生が訪問するようにしています。要は、進路指導は特定の先生方がするものではないので、いろいろな先生方に現場での経験を積ませ、活きた進路指導ができるようにしています。」(2007年:秋田 I 工業高校)

2017年度調査において、秋田 G 併設高校では、進路指導部の教員はもちろん、担任も積極的に県外企業も含めた企業訪問を実施し、企業について知ることによって就職指導に活かしていることが語られている。工業科の教員だけでなく、普通科の教員も、現場や工場を見学し、感心して帰ってくるという。これは、工場のシステムはどんどん新しくなるので、足を使っての勉強が必要だという考えや、教員も自分の目で見てほしいという考えに基づいている。

こうした実践は、前身である秋田 I 工業高校で見られたものと非常に類似しており、これを統合後も引き継ぎ、さらに他学科にまで広げることで、「相乗効果」が得られていると考えられる。

秋田 K 併設高校では、前身となった農業系学科のキャリア教育の方針を、統合後、他学科にも適用している点として、就職者への応募前企業見学の奨励を挙げている。企業と生徒とのミスマッチを防ぐため、複数の企業を見学に行くという方針である。これについては、統合後に試行錯誤があったことも語られている。統合後、例年、スケジュール的に複数社見学に行くことが難しいという課題が見られていたが、それは初動の遅さに起因するということで、2017年から求人票の集中閲覧期間を設け、生徒側の求人票閲覧の利便性を高めることで対応している。

(2) 学科によるキャリア教育の差異化と地元企業

前項までで検討したように、再編統合後の3校においては、複数の学科を併設していることが、就職指導やキャリア教育に対してプラスの影響を及ぼしている。しかし、進路傾向の異なる(図表6-5参照)学科が併存している状況で、どのようにキャリア教育を行うかという点からみると、3校の中にも差異が見出される。

結論を先取りすると、秋田 K 併設高校、秋田 J 併設高校では、職業系の学科と普通科を差異化せずに、基本的に共通のプログラムを実施している。これについては、第2章で示されていたように、人材流出地域である秋田県では、地元就職を促進する取り組みが行われていることと連動し、地元企業が一つの鍵になっていると考えられる。対して、秋田 G 併設高校では、就職率が高く職業教育的性格の強い工業系学科と、普通科・生活科学科との間に一線

を引いた語りが見られたのである。

まず、複数学科に対して共通のキャリア教育プログラムを実施している2校について検討していく。

秋田 K 併設高校は、前身の農業学科で行っていたキャリア教育に、「普通科の生徒であっても、まず同じ学校におりますので」、普通科を積極的にタイアップさせるという方針をとっている。

秋田 J 併設高校も同様に、国際情報学科と普通科とでキャリア教育の内容を差異化しておらず、1年次から国際情報学科も普通科もおおむね共通のものを実施しており、オープンキャンパスなど進学系のイベントにも両方の学科が参加する。このような方針の基盤となっている考え方について、秋田 J 併設高校では、以下のように語られている。

「進学者もいずれ社会人になる」ということと、その社会人になって就職先を考えるときに、地元のことはあまり見えてこないだろうと。大学に行くということは、ほぼ県外に行くということなので、我々にとっては、県外に行って就職しながら U ターンすると考えようとする子もいるんだけど、多分そのときに地元のことをよく知らないだろうと」

「(筆者注：地元企業のことを) ちょこっとだけでも知っておいて、あとはそれをきっかけに帰りたい人は自分で道を開けるように」(2017年：秋田 J 併設高校)

こうした考えから、1年生の11月に地元企業へ会社見学に行き、地元企業の魅力について知るというプログラムを、最近2～3年で新規に立ち上げた。また、1、2年生の2月には職業人講話を実施し、「地元で働いている社会人(筆者注：学校OB、OGが多い)の方から、会社の紹介を兼ねながら自分のキャリアを語ってもらう」ことにしている。

同様に、秋田 K 併設高校でも、自校を会場として地元企業を呼び、生徒に地元企業とその魅力を知る機会を提供するというプログラムを2年前から開始している。

地元企業を生徒にもっと知ってもらうという方針は、県としても特に注力しているところで、教育委員会の考え方は、次のようなものである。

「やはり学校というのは、子どもたちを育てていく上で、その子どもたちにどういう気持ちで教育していくのか、地域のよさをどう伝えていくのか、これからもっともっと重要になってくると思うので、統合に当たっては、そういういろんな仕事を選べるし、いろんな機会があるんだよということも知ってもらいたい」(2018年：秋田県教育委員会)

「進学者もいずれ社会人になる」ということを念頭に置いたキャリア教育を行うとき、秋田県の地元に戻ってくる人材を増やすために、地元企業と連携し、その魅力を伝えることが

必要となる。学科を隔てないキャリア教育の実践においては、地元企業が一つの鍵になっていると考えられる。秋田県の調査対象地域において、地元就職を推進する試みが10年前と比較して盛んになっているという全体的な趨勢と、秋田 K 併設高校、秋田 J 併設高校が専門学科を含む学科併設校であるという学校レベルの要因が、このようなキャリア教育のあり方につながっているのである。

対して、秋田 G 併設高校では、より職業色の強い工業系学科と、普通科・生活科学科を区別した語りが見られる。工業系の三学科（機械、電気、土木建築）では、行われている教育そのものがキャリア教育のようなものであり、わざわざそれ以上のことをする必要はなく、むしろ普通科の生徒にこそキャリア教育が必要である、という教員の認識が示されている。加えて、2年次に行われるインターンシップの受け入れ先企業の確保についても、普通科や生活科学科の生徒が課題であると語られている。これらの学科からは事務職や販売職の希望が多いが、これらの職種でたくさんの実習先が確保できない状態であり、保育所や福祉事業所などに頼ることになっているというのだ。

キャリア教育や就職指導をめぐるその他の点についても、工業科の生徒と普通科・生活科学科の生徒との差について、秋田 K 併設高校や秋田 J 併設高校にはないタイプの語りが見られる。

例えば、工業科の生徒は希望する企業が重複してしまった場合に自己調整を行うが、普通科の生徒はできるだけ希望を通そうとするという傾向がある、という違いが指摘されている。就職に向けての意識の差異や困難についても、工業科の生徒のほうが初動が早く、また、応募前企業見学の際、普通科や生活科学科の生徒に、企業を「見学に行った後、合わないということに変更する者もいる」と述べられている。2年次のインターンシップでも、普通科と生活科学科、特に事務や販売系を希望する生徒が、なかなか受け入れ先の企業を確保できないという困難が生じているという。

秋田 G 併設高校において、こうした学科間の差異が明示的に語られることについては、第3節の2で述べた進路指導部のあり方と同様に、工業科の特性の影響と、統合から2年目であるという时期的な影響の二つが混在していると考えられる。

第1節でも述べたように、工業科は専門学科の中でも地域産業構造との関連が深い学科である。G 併設高校でも、工業系学科からの就職者のうち半数以上が、製造業・建設業へ就職している。応募先企業の決定などについて、初動が特に早いというのも、工業科の特徴である⁶。

今後、これらの点についても学科間の「相乗効果」が生じ、工業科の長所を取り込んだ同質化が進行して、高卒就職のあり方に影響を与えるのか、10年後の次回調査を待って検証する必要がある。

⁶ たとえば、青森 B 工業では、求人票解禁以前に生徒が希望する受験先企業を決定していると述べられている。

(3) 学科のバランスと高卒就職に対する生徒のニーズ

第2節で述べたように、2017年度調査対象の3校の中で、秋田J併設高校は、他2校と再編の経緯が異なる。

就職との結びつきが強い商業学科を前身としながらも、普通科色の強い中高一貫校化を企図したことによって、秋田J併設高校では、進学・就職と学科間のバランスをめぐり、学科併設校ならではの興味深い現象が観察された。具体的には、2010年以降、普通科と国際情報科の学級数が逆転し、就職者が多い国際情報科の生徒数が減らされたが、普通科志向を高めるこの方針は、必ずしも意図通りには機能しなかった。むしろ、国際情報科の母数減少を補うように、普通科からの就職者が増加するという現象が生じたのである。

第2節で検討したように、秋田J併設高校の再編構想では、中高一貫校化、進学校化という方針が強く押し出され、専門学科としての商業学科色は強調されていなかった。ただし、前身が就職に強い伝統的商業高校であったことを勘案し、2009年度までは普通科2学級：国際情報科3学級という編成になっていた。図表6-5からは、実質的な商業科である国際情報科の就職率は6割程度と、普通科を大きく上回っていることがわかる。就職者は基本的に国際情報科を選択しており、また、国際情報科からの進学も、商業高校枠を利用した入試やビジネス系専門学校など、商業を活かしたものである。

秋田県教育委員会によれば、国際情報科の学級数が普通科の学級数を上回っていたのは、前身となった商業高校の就職率の高さに配慮してのことであった。しかし、「中高一貫教育校の魅力」は、高校入試がなくて、ゆとりある学校生活の下、6年間の計画的・継続的な教育活動の展開により大学進学を目指すことであり、中等部入学生を中心として「全体的に普通科志向が強い」ことから、「学校内のバランス」を考慮し、普通科3学級：国際情報科2学級に逆転させた。

しかし、教員によれば、国際情報科を主とする就職者の母数は学級減により必然的に減少傾向にあるが、同時に普通科からの就職者が増加してきているという。図表6-5は、秋田J併設高校の学科別就職状況を、学科ごとのデータが入手できた2013年度以降について示したものである。

図表6-5をみると、普通科の就職者数が少ないため解釈には留保が必要ではあるが、普通科からの就職はおおむね増加傾向にある。また、人数が少ないために値の変動が大きくなっているものの、県内就職についても、2013年度は0%であったのが、ある程度の割合で生じるようになってきている。

同時に、中等部からの内部進学者についても、学級編制の変更を境とした変化が見られている。従来は基本的に普通科へと進学していったのが、普通科と国際情報科に半々で進学するようになったという。

図表 6-5 秋田 J 併設高校における学科別就職状況の推移

	県内就職率 (%)		就職率 (%)		就職者数 (人)	
	普通科	国際情報科	普通科	国際情報科	普通科	国際情報科
2013年度	0.0	48.7	5.1	49.4	6	39
2014年度	12.5	64.7	6.9	63.8	8	51
2015年度	75.0	59.5	10.6	61.7	12	37
2016年度	36.4	59.5	10.3	62.7	11	42

※学校提供資料より著者作成

これは、高校卒業後、地元就職したいという「(筆者注：生徒側の) 地域のニーズは変わっていないということ」を意味している。学科のバランス変更の意図は、中高一貫教育校としての魅力をより高めるため、普通科のウェイトを大きくするというものであった。しかし、実際には、学級数変更以前から変わらない、高卒就職に対する生徒側の「地域のニーズ」の存在を教員は認識している。その結果、本来意図された変化とは対極的な、普通科からの就職者増加という代替現象や、中等部からの国際情報学科進学といった傾向が生じたと考えられる。

ここから示唆されるのは、高卒就職において地元の生徒が持つニーズの強固さと、複数の学科が併設されている場合、行政は、学校全体の進路動向だけでなく、学科ごとの状況の変化を検討していく必要があるということである。

第4節 結論

本章では、少子高齢化による生徒減を受け、高校の再編整備を先進的に進めている秋田県を事例とし、まず、高卒就職において重要な要素である学科のあり方は、地域の高卒労働市場との関係の中で、どのように規定されているのかを検討した。

続いて、学科併設校3校のケーススタディを通じ、再編整備によって1つの学校に複数の学科が設置されていることは、進路指導やキャリア教育にどのような影響を及ぼしているのかを検証した。

これらの検証の結果、次のことが明らかになった。

- ① 生徒減、高校減が著しい秋田県では、地域に貢献する若者を育成するため、高校の再編整備にあたって、専門学科を学科という形のまま維持することを重視している。

よって、秋田県における高校の再編整備では、学校規模を確保するため、複数校を統合する際にも、1つの学校に複数の学科を併設した学科併設高校にするという方針がとられている。

- ② 2017年度の調査対象校3校のうち、前身校が工業系学科、農業系学科だった学校については、統合後もそれらの専門学科において、地域に貢献し、地域産業を担う人材を育成するという方針が明らかである。

- ③ 3校に共通して見られるのは、前身校時代からの企業との関係を継承していることが、就職において有利に働いているという点である。しかし、生徒減のさらなる進行に伴い、企業との関係をおかつと同等に維持することはますます困難になっていくと考えられる。
- ④ 普通科と専門学科が併設された学校になることによって、学校全体が、校務分掌が短いスパンで変動しやすい普通科寄りのシステムになり、結果として、就職担当の進路指導教員が、企業との関係構築・維持に支障をきたしていることが指摘されている。こうした問題に対応するため、進路指導については担当教員のサイクルを再検討するか、就職支援員などの行政側のサポートをより手厚くしていく必要がある。なお、1校では、進路指導部に限定せず、広く教員に企業との関係を構築させるための実践が前身校から継承されているが、こうした方策が上述の問題の解決策となるかどうかは、次回調査で検証する必要がある。
- ⑤ 前身校からは、企業との関係性だけでなく、各学科が有していたキャリア教育や進路指導のあり方も継承されている。これによってプラスの効果が生じるといった学科間の相乗効果が、学科併設のメリットとして挙げられている。
- ⑥ 統合により、進路状況の異なる複数の学科が共存するようになった学校は、キャリア教育の方針として、全体に共通のプログラムを実施するというスタンスをとるケースと、学科間の差異を強調するケースに分かれている。前者では、進学者であってもいずれは就職するという認識に基づき、Uターンに備えて生徒に地元企業を知ってもらうという発想が鍵となっている。後者では、より職業的な性格の強い工業系学科とそれ以外とが区別されて語られる傾向にあったが、工業系学科の特殊性の影響と、当該高校が統合2年目であるという時期的な影響が混在しているため、次回調査での検証が待たれる。
- ⑦ 商業高校を前身とする併設高校では、大学進学を重視した中高一貫校としての特性を重視し、普通科のウェイトを高めるという転換が行われた。しかし、教員は、実際には高卒就職に対するニーズは不変であったため、普通科からの就職者増など、本来の政策意図と逆行した現象が生じたと認識している。これは、高卒就職において地元の生徒が持つニーズの強固さと、行政が学校全体だけでなく学科ごとの進路動向も把握・検討していく必要があるということを示唆している。

参考文献

秋田県教育委員会、2005、「第五次秋田県高等学校総合整備計画」。

秋田県教育委員会、2016、「第七次秋田県高等学校総合整備計画」。

中央教育審議会、1991、「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（答申）」。

中村高康編、2010、「進路選択の過程と構造」、ミネルヴァ書房。

労働政策研究・研修機構、2008、「「日本の高卒就職システム」の変容と模索－資料編－」。

斎藤剛史、2003、「高校再編計画の変遷と動向」、月刊高校教育 36(13)、20-23、学事出版。